

令和 7 年度（2025）

業 務 報 告

埼玉県寄居林業事務所森林研究室

令和7年度（2025）業務報告 目次

I	事業概況	1
II	沿革・組織	2
III	試験研究の実施状況	
	1 担当における試験研究・事業の実施概要	4
	2 試験研究課題・事業一覧	5
	3 試験研究課題の取組概要	6
	4 採種園運営事業の取組概要	10
IV	試験研究成果の伝達	
	1 研究報告等	11
	2 学会発表・著書・刊行物	12
	3 新聞記事	14
	4 テレビ・ラジオ放送	15
	5 成果発表会	16
	6 発明・実用新案等	17
	7 品種育成	18
	8 共同研究	19
V	技術指導等	
	1 研修会等の開催	21
	2 派遣指導	22
	3 機関の公開・普及啓発	23
VI	研修・研究会等への派遣	
	1 派遣研修	24
	2 研究会等への派遣	25
	3 その他（公開講座・シンポジウムなど）	27
VII	運営会議・委員会等	
	1 委員会の開催等	28
	2 研究等評価委員	28
VIII	令和7年度研究費（予算）	29
IX	職員の状況	30

I 事業概況

林業の発展を支え、県民ニーズに対応した安全・安心な食料の安定供給を図るため、流通・加工・販売までを見通した試験研究を総合的に実施し、県民生活や生産現場に即した実用性の高い応用技術の開発を進めるとともに、開発した技術の伝達を図った。

令和7年度は、10課題の試験研究及び1事業を実施した。

これを、試験研究推進構想の大柱ごとにみると、「Ⅰ 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発」3課題、「Ⅱ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及」0課題、「Ⅲ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発」1課題、「Ⅳ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発」1課題、「Ⅴ 地域の特性を生かした技術開発と指導」1課題、「柱Ⅵ 調査研究・事業」5課題・1事業に区分される。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、学会等で公表するとともに、情報誌等多様な方法で広報した。また、成果発表会で県民に対して研究成果を公表するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。

県民に開かれた研究機関として、生産者、一般県民等の見学・視察の受入れ、各種相談活動、講師や審査員の派遣など、施設の公開や技術、人材の活用を図った。

研究員の資質の向上を図るため、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。

II 沿革・組織

1 森林研究室の沿革

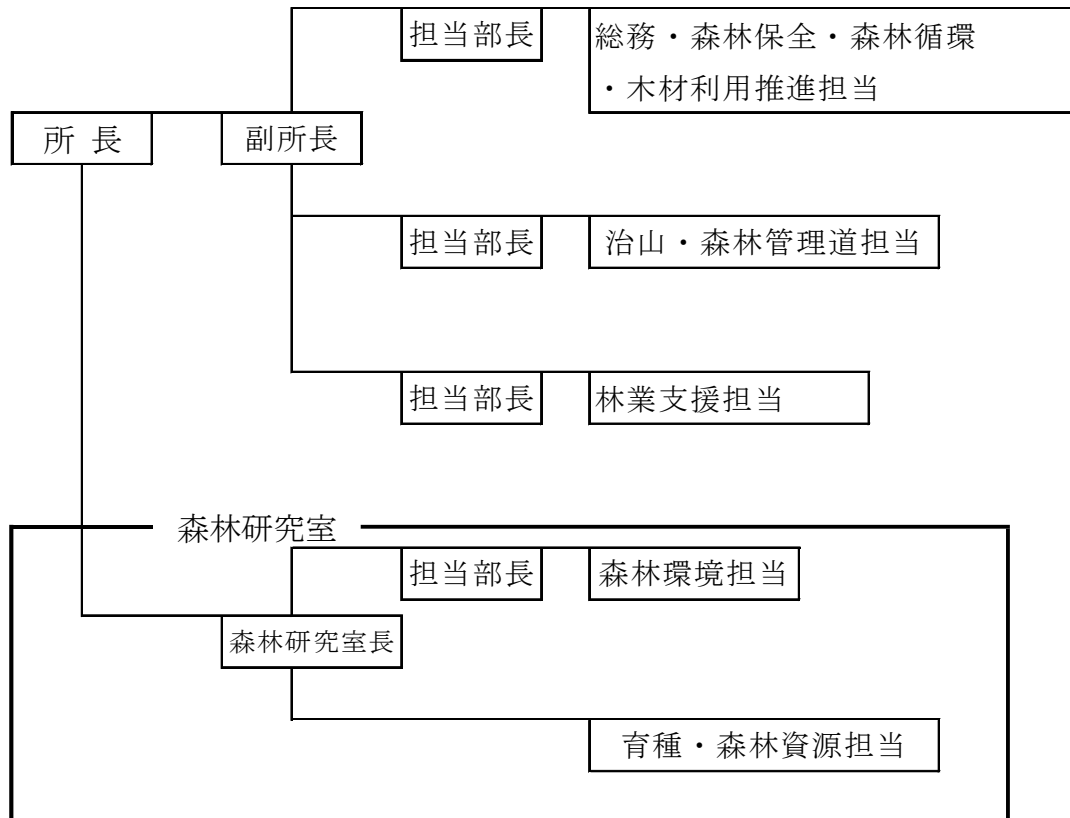
- 昭和32年 4月1日に設置条例が公布・施行され、33年2月1日に庶務係・研究係及び指導係の職員が配置され、3月29日落成式を挙行（寄居町鉢形）
- 34年 4月5日に第10回植樹行事並びに国土緑化大会が挙行され、場内で天皇・皇后両陛下によるお手播
- 35年 係から課に改組
- 39年 11月に皇太子殿下及び同妃殿下が御来臨
- 42年 10月に両陛下が再度行幸啓
- 46年 3月には講堂兼資料室を整備。庶務課、造林保護部及び育種部に改組、林木育種に関する試験研究と事業の一体的推進体制を整備。さらに、きのこ栽培実験室を設置
- 59年 きのこ研究の育種部を育種林産部に改称
- 平成12年 県内の農林水産試験研究機関が統合され、埼玉県農林総合研究センター森林支所が発足、庶務担当・森林機能担当及び林産・加工担当に改組
- 15年 埼玉県農林総合研究センター森林研究所に改称、きのこ研究が茶業特産研究所中山間営農担当に組み込まれ、林産・加工担当を木材加工担当に改称
- 17年 きのこ研究が森林研究所に改組され、木材加工担当を木材加工・林産担当に改称
- 18年 本所機能（熊谷市久保島）、森林研究所（寄居町）及び園芸研究所植木担当（深谷市）を江南町須賀広（現熊谷市）に移転、森林研究所と植木担当を統合し、森林・緑化研究所長（職制）、森林・緑化担当及び木材利用・林産担当を設置
- 27年 埼玉県農林総合研究センターを農業・茶業・水産及び森林・林業の4分野に分割、森林・緑化研究所は緑化（植木）分野を廃止し、寄居林業事務所（寄居町寄居）に移転。
森林研究室長（職制）、森林環境担当及び育種・森林資源担当を設置
- 28年 寄居林業事務所に大型種子貯蔵庫を設置
- 30年 上の原採種園内にガラス温室及び農機具庫を新築

2 土地（令和7年4月1日現在）

土地名称	面積
上の原採種園（採種園、試験圃場、管理棟、種子乾燥棟、ガラス温室、農機具庫）	15,214m ²
山の神採種園（採種園、試験林）	20,851m ²
名栗試験林（立木、地上権等）	25,853m ²

※財産台帳による

3 埼玉県寄居林業事務所及び森林研究室の組織図（令和7年4月1日）



4 職員数（現員：令和7年4月1日現在）

	研究職	職員数		
		技能職	会計年度任用職員	合 計
森林研究室	5	3	2	10
管理・企画・研究	1	－	－	1
森林環境担当	2	1	－	3
育種・森林資源担当	2	2	2	6

Ⅲ 試験研究・事業の実施状況

１ 担当における試験研究・事業の実施概要

(1) 森林環境担当

森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、森林の適正管理及び林業経営、森林の多様性の評価・維持、森林病虫害及び獣害対策に関する５課題を実施した。

森林・林業への影響が問題になっているニホンジカの効率的かつ簡易な捕獲技術を開発するため、効率的な罠の配置や構造に関する実証試験を行った。また、耐久性・経済性に優れたシカ侵入防止柵の耐久性の調査や、緑化工や皆伐跡地に用いる不嗜好性および採食耐性植物による植生回復技術の確立に取り組んだ。森林の持つ多面的機能の維持・管理に関連して、県内で拡大しているカシノナガキクイムシの被害状況調査を実施した。今後の木材利用の促進等には精度の高い森林資源情報が重要となるため、航空レーザ測量等の森林資源情報をもとに樹種・林齢別に秩父市における樹高等の解析を行った。環境部との連携では希少野生生物（サワトラノオ）の保存のための維持管理を行った。

(2) 育種・森林資源担当

花粉症対策と低コスト造林を推進するため、スギ種子安定生産技術の確立、コンテナ苗木生産技術の開発、花粉症対策関連試験・調査、また、トリュフ菌株探索に関する５課題及び採種園運営事業を実施した。

採種園関連では、環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立に向けた研究を実施するとともに、造林用苗木生産のための花粉症対策スギ・ヒノキ種子の供給及び種子の安定供給のための採種園の管理などの事業を行った。さらに、少花粉スギ種子の安定的な生産を確保するため、令和６年度中に造成した新たなミニチュア採種園区画に８７３本のスギを植栽した。コンテナ苗木生産技術の開発では、コンテナ苗木生産手法改良試験を実施した。また、花粉発生源の調査や花粉症対策品種を効率的に生産するための開花フェノロジー調査、スギ花粉抑制剤の効果試験を行った。特用林産物関連では、トリュフの人工栽培技術確立に向けた、県内産野生トリュフ菌株の探索を実施した。

２ 試験研究課題・事業一覧

柱Ⅰ 環境変化対応技術や持続的生産技術の開発

- 1 気候変動に対応した生産技術の開発(該当なし)
- 2 新たな病害虫や鳥獣害防除技術開発

No.	課 題 名	担 当	研究 開始年	研究 終了年
1	ニホンジカ移動ルートの制御と簡易な捕獲技術の改良	森林環境担当	R2	R8
2	ニホンジカ被害発生林内における下層植生回復技術の確立	森林環境担当	R7	R11
3	環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立	育種・森林資源担当	R4	R8

- 3 持続可能な資源活用や環境負荷軽減技術の開発(該当なし)

柱Ⅱ 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成と普及

- 1 ゲノム情報等、先進的な育種技術の活用(該当なし)
- 2 民間企業や国等が育成した品種の評価及び活用(該当なし)
- 3 県オリジナル品種の維持と、品種判別技術の確立(該当なし)

柱Ⅲ デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術の開発

- 1 モニタリング・センシング機器を活用した生産技術の開発(該当なし)
- 2 AI・IoT・ロボット等を活用した生産技術の開発

No.	課 題 名	担 当	研究 開始年	研究 終了年
4	航空レーザ森林資源情報解析による地位区分再調整の検討	森林環境担当	R3	R7

- 3 アグリテックを活用した生産技術の開発(該当なし)

柱Ⅳ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発

- 1 省力、低コスト技術の開発

No.	課 題 名	担 当	研究 開始年	研究 終了年
5	ロングポット容器によるコンテナ苗生産・造林省力化技術の確立	育種・森林資源担当	R2	R7

- 2 高品質生産技術の開発

柱Ⅴ 地域の特性を生かした技術開発と指導

- 1 地域資源の活用技術の開発(該当なし)
- 2 産地特性を生かした栽培・加工技術の開発

No.	課 題 名	担 当	研究 開始年	研究 終了年
6	埼玉県産トリュフ菌株の探索と系統保存	育種・森林資源担当	R7	R9

- 3 人の集う水辺の振興に資する技術開発と支援(該当なし)

柱Ⅵ 調査研究・事業

No.	課 題 名	担 当	研究 開始年	研究 終了年
7	森林資源モニタリング調査	森林環境担当	R3	R10
8	受託調査事業 (スギ花粉飛散量予測の精度向上のための雄花着花状況調査)	育種・森林資源担当	H24	
9	受託試験事業 (エリートツリー等の原種増産技術の開発)	育種・森林資源担当	R2	R7
10	令達事業 特定鳥獣保護管理事業 (サワトラノオ維持管理)	森林環境担当	H21	R7
11	令達事業 採種園運営事業	育種・森林資源担当	S34	

3 試験研究課題の取組概要

(1) ニホンジカ移動ルートの制御と簡易な捕獲技術の改良

ア 簡易なニホンジカ捕獲技術の改良

- ・ 狩猟者の協力を得て、ニホンジカの捕獲～止め刺しまでの一連作業について実証試験を実施する中で捕獲技術の課題を把握し必要な改良を行った。
- ・ 令和7年度の捕獲頭数は10頭（オス6頭、メス4頭）で、このうち8頭（10頭のうち2頭は逃走）について処分を行った。

捕獲頭数10頭のうち9頭は秩父市大滝の2基の罠で捕獲（R7.4.1～R7.6.30）、残り1頭については、皆野町金沢で捕獲（10月）

・ 罠の捕獲技術の課題

- ① 囲い罠の柵高確保
- ② ゲートに対する警戒心の軽減
- ③ 内罠（捕獲個体の動きを制御する罠内の小部屋）に侵入しなかった個体の存在

・ 上記課題についての改良点

- ① ネット張りの段階で水平方向の張りにゆとりを持たせると高さの確保が可能
- ② ゲートを開放状態にして、餌の摂食によりゲートが閉じる仕掛けを追加
- ③ 内罠に侵入しやすく、完全に動きを止める技術を開発、試作罠設置

イ ニホンジカ移動ルートの解明（令和6年度をもって試験終了）

(2) ニホンジカ被害発生林内における下層植生回復技術の確立

ア 不嗜好性草本植物等の生育条件調査

(ア) 不嗜好性・採食耐性草本植物の生育条件調査

苗畑において、不嗜好性・採食耐性草本植物6種の生育状況を調査したところ、ススキ、チガヤ、チカラシバは照度が明るいほど生長がよく絶乾重量も重かった。特にススキは最もよく生長し、チガヤは根茎を最大2.0m伸ばした。また両種は埋設植えでもよく発芽した。チカラシバは埋設植えの成績がススキ・チガヤよりも劣り、また照度が暗くなると倒伏が多かった。ススキの旺盛な生長とチガヤの根茎の伸びによる生育範囲の拡大は、シカの食害地、特に日が当たる荒廃地の早期緑化に期待できた。また、埋設植えでも発芽・生長することから、獣害防護柵がなくても緑化できる可能性が示唆された。オオバノイノモトソウは照度70-75%区でも生育し、かつ埋設植えでも70%発芽したことから、林内の緑化植物として期待できた。マツカゼソウは最も生長がよかった照度70-75%区でもまばらに生える程度であり、落葉・落枝を捕捉する効果は弱いと考えられた。カゼクサは発芽しなかった。

(イ) オオバノイノモトソウ人工栽培試験

オオバノイノモトソウの胞子を培土の種類を変えて散布したところ、バーミキュライトと赤玉土では発芽・生育せず、ピートモス培土（北海道ピートモス株式会社、製品名ピートポットV、N:P:O=2:8:2）では発芽・生育した。しかし、追肥したところ、施肥量が多く与えたもののほど枯れた。このため、オオバノイノモトソウは栄養分がない培土では発芽・生育しないが、追肥は必要ないと思われた。しかし、ピートモス培土では根鉢は形成されなかった。

イ 現地調査

不嗜好性・採食耐性草本植物を植えたプランターを秩父市大滝地内の露地に置き、シカが採食するか自動観察カメラを用いて観察した。自動撮影カメラを設置した 321 日間のうち、シカが録画されたのは 22 日間、総録画時間 59 分 30 秒だったが、プランターに植えた 5 種類の不嗜好性・採食耐性草本植物の採食は確認できなかった。

(3) 環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立

高発芽率少花粉スギ種子の安定供給のための採種園管理手法の確立を目的として、種子発芽率を低下させる物理的および生物的な環境要因を調査し、またその防除方法を実験的に検討した。

スギ採種園における種子食性カメムシの発消長を明らかにするため、採種木の状態が異なる 2 区画（ミニチュア採種園着花区および非着果区）の採種木各 45 本で採集調査を実施した。4 月下旬から 10 月上旬までの 12 回の調査の結果、スギ種子を食害するカメムシ（チャバネアオカメムシ、ツヤアオカメムシおよびクサギカメムシ）の成虫が計 203 頭（それぞれ 120 頭、80 頭、3 頭）捕獲され、約 99%の個体は着果区で採集された。捕獲頭数が多かったチャバネアオカメムシとツヤアオカメムシの成虫個体数は、ともに 7 月上旬をピークとするほぼ一山型の分布を示した。幼虫の種同定および個体数の集計は令和 8 年度に実施する予定である。調査地におけるおおよその発消長を把握できた一方で、化数の推定のためには調査頻度をより高くする必要があると考えられたため、令和 8 年度に 3 回/1 ヶ月程度の調査頻度で再調査を実施する計画である。

カメムシ吸汁害の強さとスギ種子発芽率低下との関係を明らかにするため、カメムシ密度の違いが種子発芽率に与える影響の実験的調査を実施した。スギミニチュア採種園において採種木の枝に袋をかけてチャバネアオカメムシ成虫を密度を変えて 1 週間放飼し、球果を吸汁させた。秋に各供試枝の球果を採取して種子を保存し、発芽率を測定した。GLMM によるモデル推定の結果、カメムシ密度に種子発芽率への有意な負の効果が認められ、スギ種子の発芽率は採種木に分布するカメムシの密度の上昇に伴い低下すると考えられた。発芽率はカメムシ密度が球果あたり 0.01 頭の場合に対照区とほとんど差が見られなかったが（中央値は 16.7%）、カメムシ密度の上昇に伴い大きく低下し、密度 0.05 の場合の中央値は 4.0%であった。本研究ではカメムシの吸汁加害を 7 日間に設定したが、実際の圃場環境では 6 月から 8 月を中心として吸汁被害が数ヶ月間継続するため、発芽率の低下はより低いカメムシ密度で発生すると考えられる。

大型のネット資材を用いて採種木全体を被覆する方法によりカメムシ吸汁害と夏季の高温を同時に防除する管理手法を確立するための試験を、昨年度に引き続き実施した。スギミニチュア採種園の採種木 45 本を 1.0mm 目合いのネット資材により被覆した。カメムシの侵入頻度を低減させるため、うち 19 本を年 2 回散布区、26 本を年 3 回散布区としてスミチオン乳剤の散布を行った。秋の球果採取時点でのカメムシ侵入率は、年 2 回散布区で 23%、年 3 回散布区で 42%であり、今回の殺虫剤散布頻度の範囲ではカメムシ侵入率には散布頻度以外の要因がより強く影響していると考えられた。各供試木の種子発芽率の測定は令和 8 年度に実施する予定である。

安価で大量に入手可能な市販のネット資材を用いた虫害および高温障害の効率的な防除の可否を評価するため、市販ネット資材の利用によるカメムシ吸汁害の防除試験を実施した。スギミニチュア採種園の採種木 7 個体を利用して二次枝を 60 本選定し、これらを 10 枝ずつ 6 処理に割り当てた。処理区の内訳は、種籾保存用ネット（青色，黄色），野菜保存用ネット（赤色，緑色），不織布製防除袋，無処理の計 6 処理である。各供試枝の袋内部にはボタン型温度ロガーを設置し、8 月中の袋内部の枝温度を測定した。秋に各供試枝から球果と温度ロガーを回収するとともにカメムシの侵入率を記録し、得られた種子を保存した。枝温度については、無処理区および緑色の野菜保存用ネットを施用した 2 処理区のみ、不織布袋施用区と比較して有意に 8 月中の平均日最高枝温度が低かった。カメムシの侵入率はネット資材を施用した 4 処理区の累計で 85%（40 枝のうち 34 枝）であり、これらの資材の利用では十分なカメムシ防除効果が得られない可能性が高いと考えられた。種子発芽率については、令和 8 年度に測定と解析を行う予定である。

スギ複数クローン間における夏季の高温による種子発芽率低下強度の差異を明らかにするため、採種木に不織布製およびポリエチレンネット製の防除袋を施用して夏季の枝温度の異なる枝を設定し、秋にそれぞれの枝から球果を採取して種子を保存した。各サンプルの発芽率測定を令和 8 年度に実施予定である。

スギ雄花の害虫であると考えられるケブカカスミカメの防除手法を確立するため、殺虫剤散布により本種の密度低減が可能か否か、またスギ雄花の枯死率の抑制が可能か否かの検証を試みた。しかし令和 7 年度は直近 4 年間のなかで本種の発生密度が最も低く、発生時期になってもスギ採種園内で本種がほとんど見られずスギ雄花への加害がほとんど発生しなかったため、薬剤防除試験の結果が不明瞭であった。これにより、本種の発生密度に大きな年次変動があることが明らかになった。同様の試験は令和 8 年度に引き続き実施する予定である。

（４）航空レーザ森林資源情報解析による地位区分再調整の検討

令和 7 年度については、森づくり課の 6 年度委託成果から、秩父市の林相図及び対象年度の森林計画図を QGIS 上に展開。樹種・林齢別に市及び地区ごとに樹高の解析を行った。

ア 航空レーザ測量等による森林資源情報の収集と解析

樹種別に森林簿・森林計画図と委託成果の林相図 65,904 件（スギ 43,734 件、ヒノキ 22,170 件）及び航空写真と突き合わせを行い、帳簿と現況が一致しないことが明らかな箇所を除いた 5,269 件（スギ 4,499 件、ヒノキ 770 件）の林相図に森林簿の林齢を挿入する作業を行った。

イ 地位区分の見直しの検討

市及び地区ごとに林相図の樹高、林齢を因子に Richards、Gompertz、Logistic、Mitcherlich、Korf 式で比較し、最も予測能力の高い式を AIC で判断した結果、Mitcherlich 式を採用した。この算定式をもとに樹高曲線（地位上・中・下）を作成した。このうち地位中を使用し市及び地区・樹種・林齢別樹高表を作成した。

（５）ロングポット容器によるコンテナ苗生産・造林省力化技術の確立

ア 間引き時期比較試験

スギコンテナ苗生産において、直接多粒播種法を用いて育苗する際に行う間引き処理について、最適な実施時期を検証した。5月に播種して、間引きを8月、11月、翌2月の3時期に実施して、その後の成長を比較したところ、8月に間引き処理したポットの苗は他2試験区よりも苗高が有意に大きかった。

イ 育苗方法比較試験

毛苗移植法で育苗したスギコンテナ苗と直接多粒播種法で育苗したそれを比較したところ、苗高及び地際径に有意差はなかった。

ウ 育苗密度比較試験

5×7穴トレイの全孔にポットを配置してスギコンテナ苗を育苗した場合（密度通常区）と、千鳥配置（密度半減区）にして育苗した場合の苗木の成長を比較したところ、密度半減区の方が密度通常区よりも苗高及び地際径が有意に大きかった。

その他、培土充填機を利用したコンテナ培地作製の工程調査等を実施した。

（6）埼玉県産トリュフ菌株の探索と系統保存

秩父市内において、トリュフ菌株の探索を実施したが、菌株発見には至らなかった。

（7）森林資源モニタリング調査

ア ナラ枯れ被害分布調査・予測

全県から収集したナラ枯情報カード情報をGIS上で管理した。令和7年度に新たにナラ枯れ被害が確認された市町はなかったが、ナラ枯れは西進しており、大滝げんきプラザ付近（秩父市大滝地内）のコナラでナラ枯れが確認された。また、標高的には霧藻ヶ峰（1,523m）北側のお清平付近（標高1,450m）のミズナラでナラ枯れと思われる枯れを確認した。

県庁森づくり課が市町村を対象に行った森林被害報告年報の結果から、地域別のナラ枯れ被害面積の消長を分析した。この結果、所沢市等、国道16号線以南にある西部地域（11市町）では令和4年度をピークに被害面積は減少していた。また、東松山市等、国道16号より北側の西部地域（15市町村）では令和5年度をピークに被害面積は減少しはじめた。一方、秩父地域（5市町）では、令和5年度から被害面積が拡大し続けている。

モニタリング調査を実施した全6箇所においてカシナガが捕獲され、美里町古郡を除き、カシナガの捕獲頭数は増加傾向だった。特に横瀬町芦ヶ久保の捕獲頭数は3,900頭と過去最高となった。令和7年度から調査を開始した秩父市大滝（大血川）では43頭のカシナガが捕獲されるとともに、調査地を含む大血川地域で広範囲にわたりミズナラのナラ枯れ被害が確認された。神川町矢納と秩父市黒谷においても調査地点付近のコナラでナラ枯れが確認された。カシナガが最も早く確認されたのは秩父市上吉田の6月4日、最も遅く確認されたのは美里町古郡の11月11日だった。

イ ナラ枯れ林の再生

ナラ枯れ林の皆伐跡地について、所沢市三ヶ島のコナラ5本の萌芽枝を調べたところ、平均樹高は260cm、平均根元直径は27mmといずれも前年よりも生長していた。

三芳町上富のコナラ8本の萌芽枝は前年の129cmから208cmとなった。1m×1mプロット内の実生苗の本数は前年と同じ25本だったが、平均樹高は80cmから102cmとなった。

（８）スギ花粉飛散量予測の精度向上のための雄花着花状況調査

県内 45 ヶ所の定点調査地において、各 40 本のスギの雄花着生状況を 11 月下旬から 12 月上旬にかけて観測した。令和 7 年度の雄花指数（雄花着花量と比例する指数）は例年（過去 24 年間の平均）の 99%だった。

（９）特定鳥獣保護管理事業（サワトラノオ維持管理）

希少植物サワトラノオの維持・増殖を実施した。スギミニチュア採種区画の増設に伴い、サワトラノオ管理のための人員やスペースの確保が困難になることから、関係機関と協議の上、管理していた全株を環境科学国際センターに引き渡した。

（10）エリートツリー等の原種増産技術の開発

スギ 6 クローン（県内産少花粉 4 系統および県外産少花粉 2 系統）を用い、ジベレリン処理（50ppm）を実施して雌雄花着花数を調査し、加えてジベレリン処理を実施しない自然状態での雌雄花着花量も調査した。上記の各供試クローンについて、雌雄花の開花時期の調査を実施した。

4 採種園運営事業の取組概要

（１）採種園の管理

採種園内の除草、採種木の剪定等、カメムシ防除、着花促進処理、球果採取、球果乾燥、種子の精選、発芽鑑定、また新規造成区画の土壌整備や採種木苗木 873 本の植栽などを実施した。

（２）育種種子の配布

花粉症対策品種のスギの少花粉種子 3.2kg 及びヒノキの少花粉種子 0.8kg を埼玉県山林種苗協同組合に配布した。

IV 試験研究成果の伝達

1 研究報告等 なし

2 学会発表・著書・刊行物

(1)-1 学会論文発行

執筆者	矢口 甫・松本剛史・衣浦晴生・滝 久智・小峯 昇・中村葉子・森田 厚・北島博
標 題	林内に放置したナラ枯れ被害の丸太の長さがカシノナガキクイムシの羽化脱出に与える影響
掲載雑誌	日本森林学会誌第107巻6号
発行年月	令和7年6月20日
執筆者	室 紀行
標 題	スギミニチュア採種園におけるケブカカスミカメ（カメムシ目：カスミカメムシ科）の雄花吸汁行動および個体密度とスギ雄花枯死の関係
掲載雑誌	樹木医学研究第29巻3号
発行年月	令和7年7月31日
執筆者	室 紀行
標 題	埼玉県スギミニチュア採種園におけるケブカカスミカメの発消長
掲載雑誌	関東森林研究 77巻
発行年月	令和8年3月31日
執筆者	飯泉佳世
標 題	コンテナ直接多粒播種法におけるスギ実生の適切な間引き時期の検討
掲載雑誌	関東森林研究 77巻
発行年月	令和8年3月31日

(1)-2 学会口頭発表

発表者	宮崎達也・中村葉子・森田厚・松山元昭(寄居林業事務所) 松本剛史・北島博(森林総研)
演 題	埼玉県における市民活動を主体としたナラ枯れ対策の進め方
学 会 名	第15回関東森林学会大会
発表年月	令和7年10月31日
発表者	松山元昭
演 題	簡易なニホンジカ捕獲技術実証試験の近況報告
学 会 名	第15回関東森林学会大会
発表年月	令和7年10月31日
発表者	室 紀行
演 題	埼玉県スギミニチュア採種園におけるケブカカスミカメの発消長
学 会 名	第15回関東森林学会大会
発表年月	令和7年10月31日
発表者	飯泉佳世
演 題	コンテナ直接多粒播種法におけるスギ実生の適切な間引き時期の検討
学 会 名	第15回関東森林学会大会
発表年月	令和7年10月31日

発表者	室 紀行
演 題	スギミニチュア採種園におけるケブカカスミカメによるスギ雄花枯死発生頻度のスギクローン間差
学会名	森林遺伝育種学会第14回大会
発表年月	令和7年11月7日

発表者	室 紀行
演 題	ミニチュア採種園におけるケブカカスミカメの吸汁によるスギ雄花枯死
学会名	第137回日本森林学会大会
発表年月	令和8年3月18日

(2) 情報誌等

執筆者	宮崎達也
標 題	拡大するナラ枯れ被害
掲載誌名	全国林業試験研究機関協議会会誌 第59号
発行年月	令和7年11月

執筆者	埼玉県寄居林業事務所 森林研究室
標 題	ニホンジカ捕獲試験に待った！試験研究の場にまで「クマ被害情報」の影響が
掲載誌名	関中林試連情報 第50号
発行年月	令和8年3月

執筆者	室 紀行
標 題	スギ採種木の初秋における未熟雄花の枯死とその頻度のクローン間差
掲載誌名	関中林試連情報 第50号
発行年月	令和8年3月

執筆者	室 紀行
標 題	ケブカカスミカメの吸汁によるスギ採種木の雄花枯死
掲載誌名	公立林業試験研究機関研究成果集 23号
発行年月	令和8年3月

(3) 著書・刊行物

著 者	松山元昭
書 名	現代林業 2025年11月号
表 題	獣害防止柵撤去時における支柱等の簡易な引き抜き方法の提案
発行所	一般社団法人全国林業改良普及協会
発行年	令和7年11月

3 新聞記事

掲 載 年 月 日	令和7年10月24日
新 聞 名	日本農業新聞 さいたま版
見 出 し	スギ実生コンテナ苗生産における適切な播種時期について

4 テレビ・ラジオ放送

放送年月日	なし
放送局名	
放送内容	

5 成果発表会

(1) 森林研究室成果発表会

期 日	開催場所	発表会の具体的な内容
令和8年2月10日	Web 会議	1 研究成果の発表 (1) シカ被害発生地における植生回復技術 (2) 簡易なニホンジカ捕獲技術の実証試験 (3) ケブカカスミカメの吸汁加害によるスギ採種木の雄花枯死 (4) コンテナ直接多粒播種法におけるスギ実生の適切な間引き時期の検討

6 発明・実用新案等

(1) 特許

①特許権等の名称	コムラサキシメジに属する新菌株と人工栽培法
発 明 者	原口 雅人
出 願 年 月 日	平成17年11月22日
番 号	特願2005-365476
備 考	

②特許権等の名称	仕切り及びケース並びに植木植栽容器
発 明 者	武田 美和子、原口 雅人、森田 厚
出 願 年 月 日	平成29年 3月30日
番 号	特願2017-080921
備 考	

7 品種育成

(1) 種苗法に基づく登録品種

種 類	品 種 名 称	登録年月日	登録番号	備 考
はたけしめじ	彩の子（さいのこ）	平成17年 3月 14日	第12958号	

8 共同研究

(1) 共同研究

研 究 題 目	早生樹コウヨウザンの優良個体選抜と増殖
研 究 目 的 ・ 内 容	早生樹樹種の1つで近年注目されているコウヨウザンについて、優良個体の選抜・クローン保存を実施し、採穂台期の仕立て方を検討する。 このことにより、将来的に必要なとなる県内造林地における生育・特性調査に向けた供試材料の育成及び苗木生産技術の確立に資する。
研 究 体 制	千葉演習林：調査地・材料の提供 森林研究室：各種調査、材料採取、分析の実施
実 施 期 間	平成30年4月2日～令和10年3月31日
研 究 担 当 者	千葉演習林：久本洋子 森林研究室：室紀行 森林研究室：各種調査、材料採取、分析の実施
相 手 方 所 属	東京大学千葉演習林
研 究 題 目	優良系統を用いた人工交配による新規無花粉スギ系統の作出と特性の評価
研 究 目 的 ・ 内 容	それぞれの機関が有する無花粉系統と優良系統の間で人工交配を行い、成長や材質等に優れた新たな無花粉スギ系統を作出するとともに、それらの新たな系統の有用性を明らかにする特性調査と遺伝子型の分析を行う。
研 究 体 制	林木育種センター：試験地調査、DNA分析、データ解析、特性評価等 森林研究室：交配苗木の育成、試験地設定、試験地調査、特性評価等
実 施 期 間	平成30年6月29日～令和8年3月31日
研 究 担 当 者	林木育種センター：田村明・大平峰子・坪村美代子 森林研究室：室紀行
相 手 方 所 属	国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター
研 究 題 目	挿し木増殖による次代検定苗木の生産兼第二世代少花粉スギ各クローンの挿し木増殖特性の調査
研 究 目 的 ・ 内 容	埼玉県が県産少花粉スギと他県産少花粉スギを交配して作出した第二世代精英樹候補群から挿し木によりクローン苗を作成し、成長特性を調査するとともに、後の検定林造成のための苗木を育苗する。
研 究 体 制	東京農業大学：採穂、育苗、生長記録、定期報告等 森林研究室：採穂母樹の管理、挿し穂の提供、分析資料の共有等
実 施 期 間	令和7年3月11日～令和9年3月31日
研 究 担 当 者	東京農業大学：上原巖・間遠登志郎・鈴木翔太郎・田中悠樹 森林研究室：室紀行
相 手 方 所 属	東京農業大学森林総合科学科
研 究 題 目	優良系統を活用したスギ次世代育種材料の作出
研 究 目 的 ・ 内 容	前共同研究で作出し検定林に植栽した「林育不稔1号×埼玉県産精英樹」交配系統の特性を整理するとともに、埼玉県が管理する材質優良個体をエリートツリーと交配して第三世代育種材料を作出・育成する。
研 究 体 制	林木育種センター：試験地調査、系統選抜、人工交配、育苗等 森林研究室：試験地調査、材質優良個体の管理、花粉採取等
実 施 期 間	令和8年3月24日～令和11年3月31日
研 究 担 当 者	林木育種センター：田村明・坪村美代子・松下通也 森林研究室：室紀行
相 手 方 所 属	国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター

(2)簡易提供型共同研究

研 究 題 目	スギ花粉飛散抑制剤の開発
研 究 目 的 ・ 内 容	スギの雄花を枯死させる作用を持つ薬剤をスギ立木に葉面散布して雄花の枯殺効果を調査し、スギ花粉飛散抑制剤の農薬登録を行う。
研 究 体 制	理化学研究所：薬剤散布及び雄花調査、農薬登録手続き 森林研究室：実験対象のスギ個体の提供
実 施 期 間	令和6年6月13日～令和8年2月27日
研 究 担 当 者	特別招聘研究員・有本裕
相 手 方 所 属	国立研究開発法人 理化学研究所

V 技術指導等

1 研修会等の開催

研修会等の名称	なし
主催者（担当）	
開催年月日	
場所（参加者数）	

2 派遣指導

(1) 県内への派遣

派遣先	寄居林業事務所
指導内容	令和7年度「緑の雇用」FW集合研修
派遣期間	令和7年7月10日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社
派遣先	道の駅果樹公園あしがくぼ
指導内容	第42回埼玉県きのこ共進会（審査員）
派遣期間	令和8年1月30日
研修等の主催者	秩父農林振興センター
派遣先	秩父農林振興センター
指導内容	林業種苗生産事業者講習会
派遣期間	令和8年2月4日
研修等の主催者	森づくり課
派遣先	ソニックシティ
指導内容	いきものフォーラム 人口減社会の野生動物管理 ～野生動物と人間との共生の道を探る～
派遣期間	令和8年3月1日
研修等の主催者	NPO法人いろいろ生きものネット埼玉・埼玉県生物多様性センター

3 機関の公開・普及啓発

(1) 機関の公開

行 事	来所者数
なし	

(2) イベント等への出展

行 事	出 展 内 容
2025彩の国食と農林業ドリームフェスタ 開催日時：令和7年11月15日～16日 開催場所：熊谷スポーツ文化公園	スギ花粉発生源調査結果のパネル展示・少花粉スギ苗木の実物展示等

VI 研修・研究会等への派遣

1 研究員の派遣研修

研修目的又は課題	なし
派遣先	
受入制度	
派遣期間	
研究員の氏名	

2 研究会等への派遣

主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 都道府県会館(東京都千代田区) 令和7年度関東・中部林業試験研究機関連絡協議会総会 令和7年6月9日 森田 厚
主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	関東森林学会 web会議 関東森林学会第15期(2025年)第1回幹事会 令和7年6月10日 宮崎達也
主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 サンヒルズ三河湾(会議)・有限会社兵藤農園ほか(現地検討会) 特用林産物に関する課題解決・技術開発研究会 2025年6月24～25日 飯泉佳世
主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 東京都農林水産振興財団立川庁舎講堂(会議)・日の出試験林(現地検討会) 多様な目標林型に対応した森林施業技術に関する研究会 令和7年7月3～4日 宮崎達也
主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 長野県林業センター(会議)・戸隠神社奥社杉並木(現地検討会) 第1回次世代育種・優良種苗研究会 令和7年7月17～18日 室 紀行
主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	林木育種センター 長野増殖保存園、カラマツ特定母樹等展示林(清万採種園) 令和7年度関東地区特定母樹等普及促進会議(現地検討会) 令和7年9月5日 森田 厚
主催 派遣先または方法 研究会等名称 (派遣) 期間 参加者氏名	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会 神奈川県小田原合同庁舎(会議)・神奈川県内山林(現地検討会) 生物の分布拡大による森林被害の評価と対策に関する研究会 令和7年9月8～9日 宮崎達也

主 催	関東森林学会
派遣先または方法	web会議
研究会等名称	関東森林学会第15期（2025年）第2回幹事会
（派遣）期間	令和7年10月17日
参加者氏名	宮崎達也
主 催	関東森林学会
派遣先または方法	千葉市民会館
研究会等名称	第15回関東森林学会大会
（派遣）期間	令和7年10月31日
参加者氏名	森田 厚、宮崎達也、松山元昭、室 紀行、飯泉佳世
主 催	森林遺伝育種学会
派遣先または方法	東京大学農学部キャンパス弥生講堂一条ホール
研究会等名称	森林遺伝育種学会第14回大会
（派遣）期間	令和7年11月7日
参加者氏名	室 紀行
主 催	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会
派遣先または方法	都道府県会館（東京都千代田区）
研究会等名称	関東・中部林業試験研究機関連絡協議会研究企画実務者会議
（派遣）期間	令和7年11月19日
参加者氏名	宮崎達也
主 催	全国林業試験研究機関協議会
派遣先または方法	東京大学（東京都文京区）
研究会等名称	令和7年度全国林業試験研究機関協議会通常総会
（派遣）期間	令和8年1月14日
参加者氏名	森田 厚
主 催	全国林業試験研究機関協議会
派遣先または方法	東京大学（東京都文京区）
研究会等名称	第59回森林・林業技術シンポジウム
（派遣）期間	令和8年1月15日
参加者氏名	森田 厚、宮崎達也、松山元昭、室 紀行、飯泉佳世
主 催	日本森林学会
派遣先または方法	つくば国際会議場
研究会等名称	第137回日本森林学会大会
（派遣）期間	令和8年3月18日
参加者氏名	室 紀行

3 その他（公開講座・シンポジウムなど）

主	催	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所
派	遣	先
研究会等名称		ノバホール（つくば市吾妻1-10-1）
研究会等名称		公開講座「2050年の森：人口減少社会において森林の果たす役割とは」
派遣期間		令和7年10月15日
参加者氏名		宮崎達也

主	催	埼玉県
派	遣	先
研究会等名称		埼玉会館
研究会等名称		水と人をつなぐ、水循環セミナー「健全な水循環に果たす森林の役割」
派遣期間		令和7年11月28日
参加者氏名		森田厚、宮崎達也

VII 運営会議・委員会等

1 委員会の開催等

(1) 会議の開催等

ア 管理・運営に関する会議

会 議 の 種 類	会議開催日	備 考
森林研究室職員会議	令和7年4月から 令和8年3月まで	毎月開催

イ 管理・運営に関する会議

会 議 の 種 類	会議開催日	備 考
新規課題検討会	令和7年 7月29日	新規課題候補の検討
研究推進評価会議	令和7年 9月18日	内部評価
研究等評価委員会	令和7年10月23日	外部評価

2 研究等評会委員

研究等評価委員会 4名

分野	氏 名	役 職 等
学識経験者	龍 原 哲	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
生産者	山 口 能 邦	埼玉県山林種苗協同組合 副理事長
消費者	井 原 愛 子	株式会社TAP&SAP 代表取締役
消費者	坂 本 裕 子	女性林業グループ「ちちぶ・やま姫」会長

VIII 令和7年度研究費（予算）

試験研究課題名	区分	金額（千円）
航空レーザによる森林資源情報を活用した林分材積表及び樹種別成長率表の作成	環境 譲与税	316
ニホンジカ移動ルート of 制御と簡易な捕獲技術の改良	令達	981
ニホンジカ被害発生林内における下層植生回復技術の確立	令達	400
特定鳥獣保護管理事業（サワトラノオ維持管理）	令達	30
森林資源モニタリング調査	県単	647
ロングポット容器によるコンテナ苗生産・造林省力化技術の確立	県単	1,253
環境変化に対応したスギ種子安定生産技術の確立	県単	849
埼玉県産トリュフ菌株の探索と系統保存	県単	340
スギ花粉飛散量予測の精度向上のための雄花着花状況調査	受託	402
採種園運営事業	令達	416
エリートツリー等の原種増産技術の開発	受託	104
計		5,738

IX 職員の状況（令和7年4月1日現在）

埼玉県寄居林業事務所森林研究室

森林研究室長 (技) 森 田 厚

○森林環境担当

担当部長 (技) 宮 崎 達 也

主任専門員 (技) 松 山 元 昭

技 師 (技) 鎌 田 智 裕

○育種・森林資源担当

上 席 主 任 (技) 井 上 昇 午

技 師 (技) 室 紀 行

技 師 (技) 飯 泉 佳 世

技 師 (技) 関 口 聡